

委員会議

総務委員会

一般会計予算

問 新年度予算は、過去最大の259億1千万円という予算規模。市税収入では、個人市民税は32億3千100万円、法人市民税は8億8千200万円と、昨年より、大幅に伸びている要因は。

答 個人市民税は給与所得の伸びを2.8%と見込み、法人市民税は平成27年度の決算状況を勘案し、予算措置した。

問 普通交付税が、約1億円の増となつているのは、平成27年国勢調査の人口増887人分の影響なのか。

答 普通交付税の算定における基準財政需要額は、国勢調査に基づく人口や道路延長、児童数など様々な要因を測定単位として算定される。単に人口が増え

れば交付税額が増えるというようなものでもなく、人口の中の年齢などによって算定額は異なる。平成28年度の予算額としては、人口を測定単位としている項目について、人口一人当たりに係る費用を用いて、増加人口で試算した結果、予算計上した。

問 市税延滞金1千700万円について、延滞金の利率と滞納者への対応等の状況は。

答 延滞している税額に対し、年率9.1%の利率がかかる。納税相談に応じ、分割支払いの手続きなどを行った滞納者に対しては、延滞金を据え置くなどの措置を取っている。

問 人件費について、臨時職員の延べ523人分

の予算計上をされているが、最近の傾向として、募集してもなかなか、予定数を確保できない場合もあると聞か

答 賃金では、時給10円、日給100円、月額給与1千円の増額と通勤手当1千円の増額を図る。保育に携わる臨時職員は、担任手当についても倍増する。

問 コミュニティバス運行事業について、試

行運転を行い、通勤通学時の運行路線の検証やルートの見直しなどを図るとのことだが、

答 越前町方面から公立丹南病院・福祉神明駅、越前市今立方面か

ら鯖江駅へ移動する際の公共交通のネットワーク化について、越前町や越前市から連携して取り組みたいとの要望を受けており、今回策定の鯖江市地域公共交通網形成計画に盛り込んだ。



鯖江市防災会議条例の一部改正

問 防災会議委員に自衛官を加えることのメリットは。

答 市内の危険箇所等の情報共有が図れることや災害発生時に派遣要請が円滑に実施できることで、防災体制の強化が図れる。

産業建設委員会

一般会計予算

● 防災拠点施設等再生可能エネルギー導入事業費

問 旧鯖江土木事務所跡に整備する災害拠点施設に、太陽光パネルを設置し、災害発生時の電気の確保や、市庁舎の消費電力として使用できるよう整備することなどが、その費用対効果は。

答 12キロワットを、

常時発電してまかなえる電気料金を勘案しても、事業費の全額を回収することはできない。しかし今回、国の全額補助を受けて整備すること、省エネ活動の啓発推進、また災害時の活動拠点としての非常電源の確保を主に考えていることから、コストだけではない部分が大きいということをご理解いただきたい。

● 農業振興費

問 鯖江の特産物のブランド化についての、現状と支援の取組は。

答 吉川ナスでは外観や食感が他のナスとは大きく違い、特徴ある伝統野菜として差別化がはかられている。認知度も広まり、また栽培技術の向上により品質の良いものが栽培され、1個当たりの単価も当初より上がってきている。また、さばえ菜花米については、食味の向上に特に力を入れており、平成27年産米については、天候に恵まれたこともあり、食味値が向上し消費者に喜ばれていると聞いている。市では儲かる農業をめざして、生産者、関係団体等と共に効果的な取組を進め、鯖江市の農業振興に努めていきたい。

教育民生委員会

政治倫理推進委員会

●田んぼダム事業

問 平成28年度の計画が終了すると、鯖江市の水田面積の約4割の進捗率が見込まれるが、最終的にはどこまで進める考えなのか。

答 田んぼダム事業は非常に重要な治水対策の一つと考えており、賛同いただける地区に対してはすべて実施をしていきたいと考えている。また、市町をまたがる河川流域では、近隣の市町とも連携をとり、この事業を積極的に進めていきたい。

●公園事業費

問 道の駅西山公園では、来場者100万人達成記念式典を計画しているようだが、年間来場者は当初の目標と、実際はどうだったのか。

答 平成26年度目標で20万人としていたところ、実際には52万8千人と、2倍以上の来場

者があった。これを受けて、平成27年度は60万人を見込んだが、2月現在で40万人と若干減少している。

問 西山公園では、現在3つの指定管理者がそれぞれ施設を管理しているが、将来の西山公園全体の運営を考えると、総合的な連携をすることで相乗効果が得られると考えられる。指定管理を一体化する考えはないのか。

答 現在は、施設を設置した時期が違うためそれぞれに指定管理を行っている。しかし、将来の西山公園全体の維持管理運営を考えると、一元化することも念頭に総合的に判断する必要があると認識している。今後各課とも調整を図りながら指定管理のあり方について検討を重ねていきたい。

一般会計予算

●子育て支援費

問 ハーフバースデイ事業や育児訪問事業など健康課と児童福祉課が新たに連携をとって行っていくことになるが、この連携体制はどのように取っていくのか。

答 産まれる赤ちゃんの家庭やお母さんに健康課、児童福祉課、子育て支援センターの3機関が対応するが、最初は健康課に提出する「妊娠届け出」に関わり、その後助産師や保健師が産前産後サポート事業で、その家庭やお母さんの状況を把握する。これに前後し、3機関がそれぞれの事業を展開していくが、事務が錯綜しないよう、それぞれの事業内容を十分把握することが重要であるので、3機関

の打ち合わせを密にしていきたい。また、進めていくためには、各家庭やお母さんの理解が欠かせないので、関わりの中で各事業の趣旨を説明するとともに、理解を得ながら3機関が情報を共有できるよう努めていきたい。

●教育振興諸経費

問 ものづくり教育を広めていくには、産業界と先生、また市の商工政策課、教育委員会が集まって協議会のようなものを作る必要があるのではないかと、総合教育会議の中でも課題として取り上げられているが、平成28年度に何か取組をする予定があるのか。

答 担当部署とも協議し、そういった場を設けることを働きかけていきたいと思う。また、学校の先生がたにも、これまでの技術を生か

し他の分野へ進出している企業のことなど、市内の産業界の実情を知ってもらいたい。協議会まで発展できるかはわからないが、情報交換の場を設けるよう努力していきたい。

鯖江市健康づくり推進条例の制定

問 どのようにして、健康づくりを推進していくのか。また、鯖江市独自の健康づくりの施策は？

答 地域の関係団体等との健康づくりについての話し合いの場や健康教室、健康イベントなどで周知をしながら、みなさんと一緒に取り組んでいきたい。また、鯖江市独自の施策としては目の健康づくりに関することを盛り込んでいる点、他団体では見られない点です。

鯖江市選挙管理委員会から告発・書類送検され不起訴処分(起訴猶予)となった事案について、福野葵議員の言動は、公職の身である者としては市民からの信頼を大きく失墜させるものであり、我々鯖江市議会の最高規範である鯖江市議会基本条例第22条および鯖江市議会議員倫理要綱第2条第1項にも違反するものとして委員会全員一致で決し、13ページに掲載しました要約の決議を市会案として本会議に上程しました。